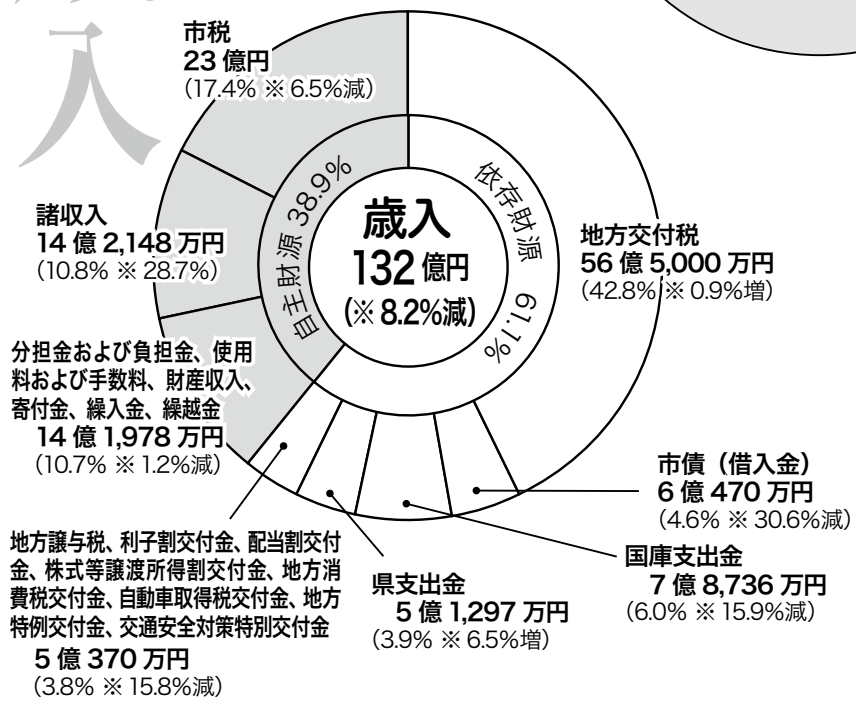


発行人：飯山市長 石田正人
編集：飯山市役所総務部
庶務課秘書広報係
〒389-2292 長野県飯山市
大字飯山 1110-1
電話：0269-62-3111
FAX：0269-62-5990
インターネットホームページアドレス
<http://www.city.iiyama.nagano.jp>
E-mail：kikaku@city.iiyama.nagano.jp

もくじ

平成21年度飯山市一般会計予算、事業	25ページ
定額給付金の手続きについて	6
「悠久のふるさとづくり支援金」について	7
飯山市栄誉賞表彰	8
児童手当の手続きはお済みですか	9
21年度の介護保険料年額が決まりました	10
市民の健康状態の傾向が見えてきました	12
	13

平成21年度
一般会計
予算



飯山市の平成21年度予算が、市議会3月定例会で可決成立しました。一般会計の予算総額は、総合福祉センター移転整備の完了などにより、前年度から8.2%減の132億円で、3年連続の減額となりました。

歳入のうち、市税は景気後退の影響から昨年比6.5%、1億6000万円の減少となったものの、普通交付税の増額などにより、歳入を確保できる見込みです。

歳出では、新幹線関連・中学校統合等の大きな事業を予定していますが、行政のスリム化を引き続き進め、飯山市第4次総合計画後期基本計画の4つの柱を中心に事業を行います。

なお、国の補正により平成21年度事業を前倒しして、20年度3月補正で1億8000万円余りを予算化しました。この分を合わせると、21年度予算総額は前年比7.0%の減となります。

未来の子供たちに誇れる
飯山市づくりを



飯山市長
石田正人

平成21年度の初めにあたり、今年度の飯山市の基本方針を申し上げ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

今年度の一般会計予算総額は、前年度より11億8000万円の大幅な減額となる132億円です。全国的な景気低迷は当市にも影響を及ぼしており、税収の大幅な落ち込みなど、数年来の厳しい財政状況には変わりありません。しかし、「協働のみちづくり・むらづくり」をはじめとした協働事業による投資の抑制、行財政改革の推進などにより市の借金残高も大幅に減少してきております。今後も経常的経費の削減を図り、事業の選択と重点配分をし、昨年度に引

き続き、飯山市第4次総合計画後期基本計画の「四つの柱」に基づく事業を中心に着実に取り組んでまいります。

今年度行う大きな事業としては、中学校統合を来年に控え校歌の作成、備品購入、校舎の改修等を行い来年4月の開校に向けた準備を進めます。また5年後に予定される新幹線開業に向け区画整理事業などを引き続き計画的に進めていくほか、回遊性のある観光の拠点の一つとなる、人形館を来年春の開館に向け建設します。その他、四つの柱を中心に「子供に夢と希望を、市民に元気を、お年寄りに安心安全を」実感していただけるよう、事業を着実に進めてまいります。

後期基本計画の2年目となる今年度は、昨年度策定した行動計画に沿って、具体的な事業を始める大きな節目の年です。市でも汗をかき、ズクと知恵を出すことで飯山の活性化に取り組む所存ですが、市民の皆様が飯山を愛し誇りに思う気持ちと行動なくしては、飯山市の発展はありません。

新幹線開業という大きなチャンスを生かし、飯山を活性化させるべく全市あげて取り組み、飯山らしきを守りながら未来の子供たちに誇れる飯山市づくりを着実に進めていく使命が私たちには課せられています。今年度もこれまで同様、皆様の協働の力を賜りますようお願いいたします。

各グラフの「※」の数値は前年度対比です。

― 議会費、災害復旧費、予備費 1 億 2,644 万円 (4.2% ※ 3.8%減)

消防費 4 億 1,436 万円 (3.1% ※ 5.9%減)

農林水産業費 6 億 9,292 万円 (5.3% ※ 0.7%減)

衛生費 9 億 8,333 万円 (7.5% ※ 13.1%増)

教育費 12 億 43 万円 (9.1% ※ 32.4%増)

商工費 9 億 1,137 万円 (6.9% ※ 0.8%増)

総務費 13 億 3,181 万円 (10.1% ※ 8.0%増)

公債費 19 億 4,739 万円 (14.8% ※ 12.5%減)

民生費 26 億 4,534 万円 (20.0% ※ 16.0%減)

土木費 29 億 4,660 万円 (22.3% ※ 22.9%減)

その他 5 億 8,085 万円
(4.4% ※ 23.2%増)

繰出金 16 億 8,227 万円
(12.7% ※ 5.7%減)

出資金、貸付金 11 億 6,628 万円
(8.8% ※ 1.2%増)

補助費等 17 億 9,829 万円
(13.6% ※ 8.3%増)

物件費 14 億 1,858 万円
(10.7% ※ 3.1%増)

人件費 20 億 58 万円
(15.2% ※ 3.5%増)

扶助費 10 億 4,242 万円
(7.9% ※ 3.8%増)

公債費 19 億 4,770 万円
(14.8% ※ 12.5%減)

普通建設事業費 15 億 6,303 万円
(11.8% ※ 43.6%減)

特別会計等の予算

(1 万円未満 四捨五入)

特別会計名	予算額	前年比 (%)
公共下水道事業	9 億 2,203 万	1.2%減
国民健康保険	23 億 7,858 万	3.1%減
特定環境保全公共下水道事業	5 億 8,933 万	33.9%減
福祉企業センター	5,877 万	1.4%減
老人保健医療	204 万	99.7%減
簡易水道等	1 億 9,966 万	13.7%増

特別会計名	予算額	前年比 (%)
介護サービス事業	591 万	3.9%減
農業集落排水事業	4 億 2,564 万	9.9%減
介護保険	21 億 4,418 万	3.2%増
ケーブルテレビ事業	2 億 9,253 万	13.3%減
後期高齢者医療	2 億 2,227 万	9.4%減
水道事業会計	9 億 6,353 万	9.6%増